

2019年9月11日

神奈川県教育委員会
教育長 桐谷 次郎 様

神奈川県高等学校教職員組合
執行委員長 馬鳥 敦

「大学入学共通テスト」に関わる要請

日々、本件の教育の発展にご尽力されていることに深く敬意を表します。

さて、2020年度から導入予定の「大学入学共通テスト」について、高校現場から生徒の進路指導や教科指導の視点において、様々な懸念が示されています。

第一に、国語・数学の記述問題の懸念です。7月に、突如数学は見送られ、数式等に限定されることが公表されました。採点業務は、ベネッセグループに委託されることになりましたが、試行調査をふまえると以下のような課題があります。

- ・50万人が受験されると見込まれるが、20日間の採点期間で1万人の採点者が必要とされる。学生アルバイトが雇用される見込みもあり、守秘義務を担保する困難性が予測される。
- ・思考力・判断力・表現力を測るための国語の「80～120字の記述」で、1万人の採点者による公平・公正な採点が可能か。
- ・マークシートは点数、記述式は段階評価という異質な尺度をどう結合させるか。
- ・自己採点の困難性、採点を求められる国語科教員の負担と責任。

第二に、英語民間試験を利用することの懸念です。9月には新型英検「S-CBT」の申し込み、11月にはセンターの共通IDの申請もはじまります。7月には、突然TOEICの撤退が表明されました。全国高等学校長協会をはじめとする教育関係諸団体からも、以下のような課題が示されています。

- ・受験機会の不平等、地方や経済格差。
- ・測る能力が異なる各試験の成績を比べることの問題。各民間試験とCEFRとの対照表に科学的な裏付けがないこと。
- ・受験者獲得のためスコアのダンピング（不当なレベル引き下げ）が起こる可能性。
- ・作問や採点のミス、機器トラブル、問題漏洩、受験時の不正等が発生した際の対応等を第三者が監視・監査する制度が構築されていないこと。
- ・国立大学協会は、文科省の意向を受け、国立大学は2020年度からマークシート試験と民間試験の両方を必須にするという方針を決定した。国立大学の4割は合否に使わないとしているが、受験生は民間試験を受けなければ受験資格がない。

私たちは、生徒の進路保障に直接責任を持つ立場から、以上のような課題を解決することなく、文科省が2020年度から「大学入学共通テスト」を見切り発車することを憂慮しています。

つきましては、文科省に下記の申し入れをするよう要請いたします。

記

文科省に、「大学入学共通テスト」の記述問題導入や英語民間試験の活用については、拙速な実施を行わず、諸課題の解決に努めるよう申し入れること。

以上